

# 水天一碧

## 6月定例会

- 定例会のあらまし
- 一般質問
- 予算特別委員会
- 常任委員会
- その他

新たにAI字幕導入!! (インターネット中継・録画配信中)

ラウンジコンサート開催!!

ラインナップ、充実!! (県議会図書室)

# 6月定例会 のあらまし

第388回宮城県議会(6月定例会)は6月14日から7月4日まで、21日間の会期で開かれ、物価高騰等の影響を受ける生活者及び事業者への支援などについて編成した令和5年度宮城県一般会計補正予算など27議案を原案どおり可決・承認しました。



# 知事説明要旨

## ○新型コロナウイルス感染症対策について

新たな感染は現在も続いておりますが、国内における初めての感染確認から3年が経過し、以前に比べて重症化などのリスクは大きく低下しております。国では5月8日から感染症法上の位置づけを5類感染症に変更し、私たちの生活は平時に向けて大きな転換期を迎えました。

5類感染症移行後も県民の皆様には基本的な感染予防をお願いしておりますが、県の対応としまして、医療提供体制は季節性インフルエンザなどの他の疾病と同様に、特定の医療機関による対応から幅広く診療や検査を行える体制へと移行してまいります。医療費については原則として自己負担となりますが、9月末までの間は、特定の治療薬の負担を引き続き公費とし、治療のために入院した場合の軽減措置を講じてまいります。また、相談体制については機能を集約して支援を継続するほか、ワクチン接種は来年3月末まで公費により対応いたします。

最近の景気動向を見ますと、5月公表された国の月例経済報告では、国内景気は緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境が改善する下で、この傾向が続くとの見方を示しております。県内に目を転じて、昨年度の仙台空港の利用客数は感染拡大前と

比較して7割を超えるまで回復し、今年度においても、台湾や韓国への国際定期便が運航を再開したほか、新たな航空会社が就航するなど、今後更なる利用客数の増加が期待されるところです。仙台塩釜港におきましても、5月7日に3年9か月ぶりとなる外国クルーズ船が寄港し、今後も国内外から多数の寄港が予定されるなど、県内経済の回復に大きな弾みがつくものと考えております。県としまして、こうした状況を力強く後押しできるよう、観光需要の喚起やインバウンドの促進などの施策を積極的に講じ、早期に県内経済の立て直しを図ってまいります。

## ○令和5年度補正予算について

主な内容としましては、物価高騰等の影響を受ける生活者への支援として、LPガス利用者の負担軽減を図るため、販売事業者等に対して助成を行うとともに、低所得者のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金の支給に要する経費を計上いたします。また、高校生等奨学給付金受給世帯に対する上乘せ給付による経済的負担の軽減や学校給食の食材価格高騰分への助成、フードバンクや子ども食堂の活動に対する支援を行うとともに、省エネ性能が高い家電等への買換えを促進します。

事業者への支援としましては、特別高圧で受電する中小企業等への負担軽減を図るほか、

中小製造事業者等を対象に省エネ設備や自家消費型発電設備の導入への助成を行います。農林水産分野については、飼料価格高騰の影響が著しい畜産農家や養殖業者を対象に配合飼料購入費への助成を行うとともに、酪農家に対しては高熱動力費に対する支援を合わせて行います。また、県産材の流通回復や省エネ性能の高い林業機械の導入を支援するほか、光熱費等の高騰により厳しい経営状況にある土地改良区や園芸農家の負担軽減を図ってまいります。

## ○その他の項目

- ・新・宮城の将来ビジョンの推進について
- ・東日本大震災からの復旧・復興について
- ・再生可能エネルギー発電施設について
- ・仙台医療圏における病院の再編について ほか



# 一般質問



■令和5年6月21日～27日  
一般質問では、県立病院等4病院の  
統合・合築などの地域医療に関するこ  
とや農林水産業に関し、多くの議員が  
取り上げたほか、防災・復興に関する  
ことや、子ども・子育て・人口減少に  
関する施策、DXの推進に関する施策な  
どについて、議論を交わしました。

# 質問 我が県のスギ苗木生産について

我が県の少花粉種子生産量は、他県に後れを取っているが、少花粉スギ苗木生産の見通しについてはどうか。

## 水産林政部長 令和9年度に40万本を、令和14年度には全量の80万本を花粉の少ない苗木に置き換える と回答

スギ花粉症対策として花粉の少ない苗木への植え替えが重要と認識している。令和7年度から種子の本格供給が始まる見通しだが、令和9年度に40万本を、令和14年度には全量の80万本を花粉の少ない苗木に置き換えることを目標にしている。今後は多くの種子を生産している他県の事例を参考にしながら取組を進めていく。



守屋守武議員 (自民)

議員名簿  
クリック!!

録画  
クリック!!

その他の質問 補正予算の考え方について／農林水産物の輸出戦略について／持続可能な沿岸漁業の在り方について／子供の成長とスポーツについて／部活動の地域移行について

# 質問 4病院再編構想撤回を求める

精神医療センターについて、外来と入院が25キロも離れて診療すること自体が現実的でない。入院のたびに生ずる移動手段や、医師体制と主治医制の問題など、次々と課題が出てくる。患者さんは不安が増して病状が悪化し、夜間の救急対応などで疲弊している医師は、名取と富谷の往復で更に疲弊して大混乱するのでないか。

## 知事 今後、患者の不便解消に向けて検討を進める と回答

基本合意に向けて様々な話し合いを進めており、大きな枠組みが定まれば、更に幾分踏み込んでよく考えてまいりたい。

富谷の方に総合病院を作ることが大きな目的の一つでもある。黒川郡では救急搬送時間が非常に遅いということもあり、その解消につながる。あわせて、総合病院と精神医療センターを一つにすることによって、合併症の解決にもつながる。また、既に土地の造成がほとんど終了している段階なので、すぐにでも工事に着手できるような状況にある。そのようなことも総合的に勘案しながら判断をした。

なお、患者一人一人に不便をかけるのは事実であるため、どのようにすれば解消できるのか、今全庁をあげて検討を進めているところである。



天下みゆき議員 (共産)

議員名簿  
クリック!!

録画  
クリック!!

その他の質問 誰もが安心してかけられる医療をめざして／事業の妥当性が問われる広域防災拠点整備事業

# 質問 災害用（地震予測・衛星通信）システムの有効活用について

民間技術の中で、地震予測システムや衛星通信（スターリンク）のシステムがある。平素からの危機管理体制や基地局が機能しなくなった場合のバックアップとして備えておくことは、県民の生命と財産を守る行政の責務である。また、BCP（事業継続計画）もより確かなものになる。システムの活用について検討してみてもどうか。

## 知事 先進的な通信技術に関する情報の収集に努める と回答

県としては、先進的な通信技術に関する情報の収集に努め、実用化の可能性を探るとともに、引き続き災害時における通信システムの更なる強化を図ってまいりたい。



松本由男議員  
（自民）



その他の質問 物流2024年問題への対応について／  
スギ花粉症の撲滅対策について／  
民主主義の根幹たる実行性ある主権者教育について／  
成育期乳幼児の弱視・側弯症・先天性難聴の早期発見と産後ケアについて



八島利美議員  
（自民）



# 質問 農業生産資材等高騰対策について

燃料や配合飼料等の生産資材価格高騰対策の継続支援、飼料自給率向上に向けた取組の加速化と関係施設、機械導入に対する支援、牛乳の飲用促進支援、カントリーエレベーター等の電気料金高騰への支援についてどうか。

## 知事 継続支援について必要な対策を講じるよう努める と回答

継続支援について、県としては畜産生産資材等の価格動向や個々の農業者の経営状況、国や県の支援事業の効果などをきめ細かく把握しながら、必要な対策を講じるよう努める。

## 農政部長 各種施策により飼料自給率の向上に取り組むとともに、牛乳の消費拡大に向けた対策や情報発信、電気料金高騰支援への必要な策を講じる と回答

①飼料作物作付拡大推進や生産性向上支援を図るとともに、国の事業等を活用した施設や機械の導入支援等の施策により、飼料自給率の向上に取り組む。②牛乳の飲用促進支援について、今後の需給動向を把握しながら、牛乳の消費拡大に向けた対策や情報発信にしっかりと取り組む。③電気料金高騰への支援について、高騰の影響は長期化が見込まれることから、国に対して、財源措置の継続を要望するとともに、農業者等の負担軽減を図るため、引き続き必要な支援策を講じるよう努める。



その他の質問 持続可能な林業振興について／  
中山間地域の農地保全と農村型地域運営組織の形成促進について／  
持続可能な観光振興について／阿武隈急行線存続に向けての取組について

## 質問 ALPS処理水の海洋放出について

処理水の海洋放出以外の処分方法の確立や放射性物質除去技術の研究開発促進について、これまで国や東電とどう議論し説明を受けてきたのか、また、国や東電に対して強くその実現を求めていくべきだが見解を伺う。

**復興・危機管理部長 連携会議において説明を受けるとともに、実用化できる分離技術が確認された場合には、柔軟に対応するよう求める と回答**

処理水の取扱いについては、これまで、連携会議において、国と東京電力から汚染水発生量の低減策やトリチウム分離技術の公募状況などについて説明を受けてきた。

東京電力によるトリチウム分離技術の公募に関しては、令和3年5月から実施されているところであり、第5回連携会議では、国が公募状況などの説明をしている。

県としては、引き続き、最新の技術動向の調査や研究開発を進め、実用化できる分離技術が確認された場合には、柔軟に対応するよう求めていく。

その他の質問 5類移行後の新型コロナウイルス感染症対策について／4病院の統合再編について／マイナンバーカードをめぐる諸問題について／石巻圏域の諸課題について



**坂下賢議員**  
(県民の声)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

## 質問 東北大学発宇宙スタートアップ支援について

「みやぎ版下町ロケット」実現へ向けて、東北大学発の宇宙スタートアップと、県内中小ものづくり企業群を引き合わせた。テック系スタートアップと県内中小ものづくり企業との協業をいかに位置づけ育てていくのか。本県への宇宙産業蓄積のため、「みやぎ企業立地奨励金制度」をスタートアップ向けに拡充し、人工衛星・ロケットの試験設備整備を。

**知事 協業に向け情報交換の場を増やし、「みやぎ企業立地奨励金制度」の在り方も研究していく と回答**

協業について、スタートアップからのヒアリングを踏まえ、県内ものづくり企業との個別のマッチングを支援するほか、交流イベントの開催等により、スタートアップと製造業の情報交換の場を増やしていく。

「みやぎ企業立地奨励金制度」の拡充については、成長分野や重点分野を加味した新たな立地奨励金制度の在り方についても研究していく。



**わたなべ拓議員**  
(自民)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

その他の質問 水道管DXについて／公共工事の品質確保とダンピング対策について／4病院再編統合について／少子化対策について／奨学金返還支援について／県立高校校庭など県有地の民間活用について

## 質問 障害者雇用について

現在、本県の障害者雇用においては、県内企業の法定雇用率が全国でも下位と低迷しており、県政としての取組強化や関係機関との連携を図る必要がある。こうした現状を踏まえ、県全域で障害者雇用を進めることが、障害を持った方々が地域で安心して一生を暮らし続けられることに繋がることから、今後どのように障害者雇用に取り組む考えか伺う。

## 知事 官民のネットワークを基盤とし、企業と障害者とのコーディネート支援などを積極的に推進する と回答

まずは今年度、障害者雇用の向上を図るため、亘理町の積極的な協力のもと、県、企業、関係機関との連携による、「わたり・みやぎ障害者雇用推進企業ネットワーク」をスタートした。今後は、県内の他の市町村へと横展開させることにより、全県的なネットワークの構築を進める。

さらに、この官民のネットワークを基盤とし、企業と障害者とのコーディネート支援、障害者のジョブトレーニングなどを積極的に推進することで、法定雇用率の達成にとどまらず、全国上位を目指し、障害者雇用の取組を前進していく。



録画

その他の質問 東日本大震災の復旧・復興について／園芸振興について／道路事業について

## 渡邊重益議員 (自民)



クリック!!

議員名簿

## 質問 村井知事はALPS処理水の海洋放出を断固食い止めよ

放射能ALPS処理水は、1基平均1,000KLのタンクが1,073基、合計24haの東電敷地内を占めている。一方、東電敷地外側に国・環境省が1,600haもの広大な土地を確保している。1,600ha分の24ha、占める割合は僅か1.5%。西村明宏環境大臣に対し、村井知事から直接、この中間貯蔵エリアの一部を汚染水・処理水の陸上保管に開放するよう迫る事を求める。

## 復興・危機管理部長 国への働きかけは考えていない と回答

処理水の処分方法等については、平成28年、国が専門家による「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」を設置して検討を行っており、中間貯蔵施設への保管についても議論されたところである。

その議論の中で、中間貯蔵施設については、施設を設置するに当たって、地権者の方々の理解を得ながら進められており、中間貯蔵施設以外の用途として使用し、福島第一原発の敷地を拡大することは難しいと結論付けられており、国への働きかけは考えていない。

その他の質問

女川原発における安全性と避難計画の県独自の審査機関の設置について／省エネ・再エネの普及でエネルギーと食糧の自給率アップを／地下水から基準値超のPFAS検出について／4病院再編・宮城県立精神医療センターの富谷市移転について／県営住宅廃止方針撤回、建て替え計画を求める



録画

クリック!!



## 大内真理議員 (共産)



クリック!!

議員名簿

## 質問 生涯を通じた健康づくりとDXについて

東北大学との連携事業や「スマートみやぎ健民会議」の取組や市町村の健康ポイント事業は素晴らしい取組だと思うが、広報や県民への周知等が行き届いていないのではないかと考える。

そこで、個別の事業は継続しつつ、県民総ぐるみ運動として「健康ポイント事業」を執り行うべきと考えるが、所見を伺う。

### 保健福祉部長 具体的な取組内容等について検討を進める と回答

提案のあった、健康活動に応じてポイントが付与される、いわゆる「健康ポイント」事業は、ポイントを貯めることを楽しみながら、県民の行動変容を促すことが期待できるため、具体的な取組内容等について検討を進める。

### 伊藤和博議員 (公明)



その他の質問 宮城県の少子化対策について/  
宮城県へのパンダ誘致について

## 質問 河川整備について

蕪栗沼と周辺水田は平成17年にラムサール条約に指定されたこともあり、流域の河川整備が適正に進捗していない状況にある。

堆積土砂は年々増加し、ガンのねぐらとなる沼自体の陸地化が進行している。適正な堆積土砂撤去や支障木伐採が必要と考えるが所見を伺う。

### 土木部長 小山田川、瀬峰川等において体積土砂撤去や支障木伐採を進めている と回答

蕪栗沼を含む、旧迫川流域については、河川改修は概ね完成し、現在は「河川維持管理計画」に基づき、河川の流下断面の確保等に努めており、今年度は、小山田川、瀬峰川等において堆積土砂撤去や支障木伐採を進めている。

また、小山田川の下流部に位置し、ラムサール条約湿地に指定されている蕪栗沼においては、堆積土砂の影響により、遊水機能が低下していると地元からの意見があったことから、県では、現在、測量調査を実施しており、その結果を踏まえ、堆積土砂撤去が必要かどうかを確認することとしている。



### 伊藤吉浩議員 (自民)



その他の質問 農業関係について/林業関係について/県産品の輸出について/  
学校教育について/DX推進について/地方における持続可能な地域づくりについて

## 質問 異次元の子ども関連施策との連動について

学校教育の健康診断項目に、こころの健康（心理的・社会的な健診）を導入し、連動するメンタルヘルス教育を推進して、学校健診の充実を図るべきである。

また、学校給食費に市町村間で格差が生じており、10市町村で小・中学校とも無償化、一部無償化は4市・町、一部補助は5町、その他の16市・町が、基準負担である。学校給食費の無償化に向けて、学校給食法等の改正を国に要望すべきである。

## 教育長 早期発見と適切な支援に努める と回答

学校健診にこころの健康の評価項目を導入することについては、児童生徒の年齢や発達段階に応じた項目や手段を設定する必要があるなど課題もあることから、県教育委員会としては引き続き、関係機関や保護者と連携し、児童生徒等の心のSOSの早期発見と適切な支援に努める。

## 知事 全国知事会等を通じて国に働きかける と回答

学校給食費について、居住している地域によって、家庭の負担に差が生じることは望ましくないと考えており、法改正等の必要な措置も含め検討することについて、全国知事会等を通じて国に働きかける。

その他の質問 県広域防災拠点関連と東北圏広域地方計画における広域防災拠点整備との連動について／東日本交通網の縦軸と横軸がクロスするエリアに存在する県立化女沼公園の整備計画について



佐藤仁一議員  
(県民の声)



本木忠一議員  
(自民)

## 質問 ライフル射撃場整備について

イノシシやニホンジカの生息数は急速拡大するなか、大型獣捕獲に威力を発揮するライフル銃などの実射訓練による技術の向上が課題となっていることから、ライフル射撃場の県クレー射撃場への併設整備を求めるものであるが知事の所見を伺う。

## 知事 実射訓練を行うライフル射撃場の整備の必要性は認識している と回答

実射訓練を行うライフル射撃場の整備の必要性は認識しており、仮に整備する場合は、その規模や構造及び運営方式などについて、山形県の赤湯射撃研修センターの事例も参考としたいと考えている。



その他の質問 「地方再生」について／社会資本整備について



## 質問 がんセンターと県のがん対策について

北海道・東北でがん対策条例が制定されていないのは宮城県だけであり、第4期県がん対策推進基本計画の策定とともに、がん対策に関する県民の理解・がん予防やがん検診受診率向上に向けた県民運動の機運の醸成等を図り、基本計画を推進するため、がん対策条例の制定が必要と思うがどうか。

## 知事 がん対策条例の制定については検討を行う と回答

来年度以降のがん対策については、今年度策定予定の第4期計画において、宮城県がん対策推進協議会での議論や国の基本計画の変更等を踏まえながら、がん予防や検診受診率の向上につながる県民意識の醸成に向けた取組を盛り込んでいきたいと考える。

がん対策条例の制定については、次期計画の策定内容や、関連施策の実施状況等を検証しながら、検討していく。



クリック!!



録画

その他の質問 県民会館跡地等県有地の活用について



菅間進議員  
(無所属の会)



クリック!!



議員  
名簿



畠山和純議員  
(自民)



クリック!!



議員  
名簿

## 質問 心のケアの今後の方針について

心のケアについては、これまでの取組の客観的な分析と効果的な対策を長期的に継続していくことが必要と考えるが、心遣い、気遣い、丁寧な対応と合わせ、今後の方針はどうか。

## 知事 心のケア対策を地域精神保健福祉活動に移行 と回答

県では、国の復興の基本方針に基づき、令和3年度以降の宮城県心のケア取組方針を作成し、みやぎ心のケアセンターの活動を市町や保健所、県精神保健福祉センターが行う地域精神保健福祉活動に移行していくこととしている。

心のケアセンターは令和7年度での活動終了を予定しており、それ以降は住民に身近な市町村が中心となって心のケアに対応することとなるため、被災者に寄り添い、ニーズに応じたきめ細かな対応ができるよう、心のケアに取り組む体制の構築に努める。



クリック!!



録画

その他の質問

海岸隆起と漁港機能について／

気候変動と育種・品種改良について／

県産木材の販売促進について／海外との交流について／

三陸道のフルインターについて／4病院再編統合について

## 質問 吉田川水系の総合的な流域治水対策について

近年の水災害の激甚化、頻発化に伴う、県内河川の特定都市河川への新たな指定を含む検討やその必要性について、今後の対応はどうか。

### 土木部長 新たな特定都市河川の指定に向けた取組を進める と回答

県では、各圏域の流域治水協議会の場などを活用し、市町村等の関係機関に対し、制度の概要や有効性を説明するとともに、先行して指定を進めている吉田川・高城川の事例を紹介するなど、新たな特定都市河川の指定に向けた取組を進めていくこととしている。

その他の質問 仙台医療圏再編構想の促進と課題について／  
第48回全国育樹祭と関連行事について／  
大和町鶴巣地区への新産廃処分場問題について／  
指定産廃物等の処理を巡る対応について



藤倉知格議員  
(自民)



柘和也議員  
(県民の声)



## 質問 竹の内産業廃棄物最終処分場の現状と今後について

埋立用地の跡地利用について、廃棄物が埋設されている現状では水田等農地としての復旧は不可能だと地権者も言っている。恒久対策として廃棄物の残置による対策を選択した経緯もあるので以前申し入れのあった地権者より無償譲渡を受け入れ公共用地として自然公園やスポーツ公園としての利用を検討すべきと思うがどうか。

### 環境生活部長 廃止の見通しが立った段階で、地元の方々とともに跡地利用の在り方について検討する と回答

竹の内処分場では依然としてガスが発生し、場内浸透水の一部項目で基準を満たさないなど、現状では処分場の廃止ができない状況であることから、県としては、まずは処分場の安定化の推移を注視し、廃止の見通しが立った段階で、地元の方々とともに跡地利用の在り方について検討してまいりたいと考えている。

その他の質問 みんなが共に暮らせる共生社会をめざして／  
医療的ケア児ご家族への情報提供について／  
エネルギーを取り巻く社会的状況とエネルギー政策について／  
入札制度について



# 予算特別委員会

■総括質疑 令和5年6月28日

予算特別委員会では、令和5年度補正予算について、総括質疑及び各分科会において審査が行われ、主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。





横山隆光委員  
(自民)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

## 質疑 土地改良区原油価格高騰対策費について

土地改良事業は、農家の賦課金で成り立っている事業であり、食糧供給の要である農地を守る事のみならず、環境を守り、水害防止など多面的機能を有する事業である。今後も土地改良区としっかりと連携しながら次代に継承できる農地の保全が重要であり、そのためには、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい、農業水利施設の省エネルギー化対策も推進する必要があると考えるが所見を伺う。

### 農政部長 高効率モーター等の省エネ機器への更新整備等の推進により土地改良区の運営基盤を強化し、農家の負担軽減を図る と回答

県では、これまでも、農業水利施設の省エネルギー化対策として、高効率モーター等の省エネ機器への更新整備を推進してきたところである。

加えて、太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入も支援しており、エネルギー価格高騰の影響の緩和を図っている。

県としては、これらの対策の推進により、土地改良区の運営基盤が強化され、農家の負担軽減が図られるよう、今後とも、必要な取組を行っていく。

その他の質疑 令和5年度6月補正予算（第1号）の考え方について／  
県産材流通緊急支援費について／低燃費型林業機械導入支援費について／  
園芸農業原油価格高騰対策費について／施設園芸省エネルギー化対策費について／  
畜産生産資材価格高騰対策費について

## 質疑 委託事業費の考え方について

DXを進めている本県にあって、物価高騰対策関連予算それぞれで計上している委託費の在り方について、支給に必要なシステムを県がまとめて構築し、そこに書類審査を行う委託業者に参画してもらうなど、委託費を圧縮できるような形で事業展開してもらいたいと考えるが、知事の見解を伺う。

### 知事 今後の課題とさせていただきたい と回答

常々同じような問題意識を持っている。

DXが非常に進んでいるため、こうしたものをしっかり活用し、基盤を作った上に、事業者に参加してもらう。また、必要に応じて速やかに競争原理を入れ、できるだけ安価に、信用できる業者に任せていくということは考えていかなければならない。

今後の大きな課題の一つにさせていただきたい。



庄田圭佑委員  
(自民)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

その他の質疑 予算編成と財政運営の考え方について／  
ガス・電気料金高騰対策関連予算について

# 質疑 ものづくり企業省エネルギー設備導入支援費について

同支援費は使い勝手が良く、エネルギーコストの削減に直結することから、私にも再募集を求める声が届いている。

冷凍・冷蔵設備を持つ倉庫業や流通業等についても、光熱費の負担が大きくなっている現状があり、「ものづくり企業」いわゆる製造業以外にも対象を広げるべきと考えるが、如何か。

## 経済商工観光部長 支援対象として最も効果的な業種である製造業を集中的に支援する と回答

倉庫業や流通業を含む事業者に対しては、政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業において、電気量料金に対する支援がなされている。

なお、本事業の対象としている製造業は、家庭部門を除いた最終エネルギー消費量の割合の大半を占めており、支援対象として最も効果的な業種であると考えたことから、県内製造業者を集中的に支援することとしたもの。



石田一也委員  
(県民の声)



クリック!!

議員  
名簿



クリック!!

録画

その他の質疑 6月補正予算(第1号)の考え方について/  
地域ポイント等導入検討費について/観光再始動支援費について/  
農業用ため池等再生可能エネルギー導入促進費について



遠藤隼人委員  
(自民)



クリック!!

議員  
名簿

# 質疑 運送事業者原油高騰緊急支援事業費について

物価高騰により何もかもが値上がりしているが、特に顕著なのがこの燃油関係だとも考える。今月19日のレギュラーガソリン全国平均小売価格は1リットル170円を突破し、値上がりが5週連続で170円を超えるのは約9か月ぶりとのことである。

運送事業者は荷主の了解がないと値上げはできず、大変苦しい状況に加え2024年問題も控え、大変な状況であると伺っている。

前回は4~6月、7~9月の二回助成を行ったと伺っているが、今年度はどのような見通しか。

## 経済商工観光部長 県として地方創生臨時交付金の追加配分などについて、政府要望を行った と回答

今年度は、今回の予算措置により1回目の助成を行うこととなるが、今般の原油価格高騰が継続した場合には昨年同様2回目の助成が必要となることから、今般、県として地方創生臨時交付金の追加配分などについて、政府要望を行ったところである。



クリック!!

録画

その他の質疑 地域ポイント等導入検討費について/  
学校教育への支援費について

## 質疑 補正予算の考え方について

今年6月1日より電気料金が託送料金の変動を含め、平均25.47%の値上げとなったが、今後も続くのではないかと考えられる電気料金高騰への対策と支援として、太陽光発電の自家消費型と蓄電池設置支援が必要ではないかと考える。電気代高騰対策としてこれらの支援策は検討しなかったのか伺う。

### 環境生活部長 既に支援の拡充を実施していることから、新たな支援策の実施は見送った と回答

県では、平成23年度から、「スマートエネルギー住宅普及促進事業」により、自家消費型太陽光発電システムや蓄電池の設置支援を行っており、今年度は予算を増額して実施している。また、新たな取組として、「太陽光発電設備等共同購入事業」を実施していることから、国の物価対策の財源を活用した新たな支援策の実施は見送ったもの。



クリック!!



録画

その他の質疑 エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応について



佐々木賢司委員  
(自民)



クリック!!



議員  
名簿

## 質疑 畜産及び養殖業のエサ代価格高騰対策に大胆な支援を

養豚、和牛のエサ代が2倍以上となり、深刻な実態だ。ギンザケのエサ代は1t当たり6万円も値上げになっている。今回の補正予算で一定の補填になっているが、まだまだ足りない。物価高、資材高への支援として、国の交付金だけでなく、県の独自財源も活用すべきと思うがどうか。

### 総務部長 独自財源の活用も検討していく と回答

物価高騰は県財政にも大きな影を落としており、各種事業費の不足を訴える声が相次ぐなど、県財政の収支バランス確保に頭を悩ませているところである。今後の状況をよく見定めた上で、独自財源の活用も検討していく。

三浦一敏委員  
(共産)



クリック!!



録画

その他の質疑 地域ポイント等導入検討費について/  
学校給食食材価格高騰対策費について



クリック!!



議員  
名簿



## 質疑 県立学校・私立学校給食食材価格高騰対策費について

県内の小・中学校の給食費においては、既に、4市町が一部無償化を、10市町村が完全無償化を実施している。県としても、国が無償化に踏み切るまでの間、市町村への助成や、県立学校、特に特別支援学校の給食費無償化への一步を踏み出すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

### 知事 全国知事会等通じて国に申し入れをしてまいりたい と回答

法律で定められたものであることから、法律に基づいて措置をしていかざるを得ないと考えている。

ただ、国が異次元の少子化対策を掲げているので、国において考えていただけるよう、全国知事会等通じて申し入れをしてまいりたい。

### 横山のぼる委員 (公明)



その他の質疑 LPガス料金負担軽減支援費について/  
地域ポイント等導入検討費について

## 質疑 物価高騰支援対策予算について

生活者や事業者に対する支援金について、非課税や所得区分上の雑所得の基準が不明確であるが、その根拠等を示してほしい。

### 総務部長 各種支援金の内容によって、課税関係が異なる と回答

各種支援金の内容によって、課税関係が異なる。

個人に対する支援金で、非課税となるのは、支援金の支給の根拠となる法令等で非課税所得とされているものや、学資として支給される金品、心身又は資産に加えられた損害について支給を受ける相当の見舞金など、所得税法で非課税所得とされているものである。

それ以外は、課税対象となり、事業に関連して支給されるものは事業所得に、事業に関連なく対価性、継続性のないものは一時所得に、そのいずれでもないものは雑所得に区分される。

法人に対する支援金については、原則として益金に算入され、課税対象となるが、法人税法の定めにより、公共法人や公益法人等はこの限りではない。



### 熊谷義彦委員 (社フォ)



## 質疑 仙台空港アクセス鉄道経営支援費について

仙台空港アクセス線に乗って映画を見に行こうなど、仙台空港駅・名取駅間の乗降客増について努力されているが、最終的には空港利用者増ということになるようである。最近の国際線・国内線の動向及び見通しについてお尋ねする。

### 知事 今年度、仙台空港の旅客数は令和元年度の約94%まで回復すると見込んでいる と回答

現在、国内線については、成田線を除き全て再開しており、秋にはトキエア株式会社による新潟線が新規就航する予定となっている。

また、国際線については、今年1月以降、台北線及びソウル線が再開され、更に7月25日からは、大連・北京線が再開される予定となっている。

こうした状況を踏まえ、仙台国際空港株式会社が今年4月に公表した今年度の事業計画では、旅客数は国内線が315万人、国際線が33万人、合わせて349万人と、令和元年度の約94%まで回復すると見込んでいる。



その他の質疑 省エネ家電等購入促進費について



菅間進委員  
(無所属の会)



## 質疑 仙台空港交通アクセス充実支援費について

仙台空港への乗入れは、仙台空港アクセス鉄道をメインとしつつ、これを補完する形で、仙台駅方面をはじめ、松島、山形駅、酒田・鶴岡、相馬・福島・会津若松の各方面路線バスが整備され、気仙沼・宮古方面バスも実証運行されてきた。

現在、仙台駅方面以外は運休となっているが、今後の再開の見通しについて所見を伺う。

### 土木部長 支援を活用いただき、1日も早いバス路線の再開につなげる と回答

路線再開を後押しするため、「仙台空港交通アクセス充実支援費」については、今年度、定期的に運行する全てのバス事業者を対象とすることとし、その経費として1,650万円を計上している。

県としては、仙台空港の更なる利用促進に向けて、今年度も「若者向けのキャッシュバックキャンペーン」などの施策を実施し、旅客数の増加を図るとともに、バス事業者の皆様にも今回の支援を積極的に活用いただき、1日も早いバス路線の再開につなげていく。

吉川寛康委員  
(21世紀ク)



## 総務企画委員会の活動概要

- 議案審査
    - ・再生可能エネルギー地域共生促進税条例 など10件
  - 陳情送付
    - ・全国靈感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対することについて
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

経済商工観光委員会の様子

## 環境福祉委員会の活動概要

- 議案審査
    - ・みやぎハートフルセンター条例 など4件
  - 陳情送付
    - ・県立精神医療センターの富谷市移転の白紙撤回を求めることについて など2件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

# 常任委員会

開会中の令和5年6月30日に常任委員会が開かれ、各委員会で議案等について審議が行われました。



## 経済商工観光委員会の活動概要

- 議案審査・陳情送付なし
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 農林水産委員会の活動概要

- 陳情送付
    - ・HSE社による大規模風力発電計画から丸森の人々の暮らしと森林を守るためのことについて
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 建設企業委員会の活動概要

- 議案審査
    - ・工事請負変更契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区防潮堤改良工事）
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

## 文教警察委員会の活動概要

- 議案審査
    - ・公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例 など2件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)



インターネット中継・録画配信中

宮城県議会 中継 検索

「分かりやすい」

議会を目指して

令和5年6月定例会から  
新たにAI字幕導入!!!

# ラウンジコンサート開催!!

6月14日の議会開会初日に、ラウンジコンサートを開催し、**五味俊哉さん**によるヴァイオリンの演奏が行われました。当日は、110名を超える大変多くの方にお集まり頂き、盛況のうちに終えることができました。

ラウンジコンサートの様子(6月14日開催)



令和5年9月定例会の出演予定者：

## 東北大学混声合唱団

昭和33年に川内分校音楽部として発足、昭和37年に現在の東北大学混声合唱団となり、宮城県合唱祭や宮城県合唱アンサンブルコンテストに出場。

コロナ禍で演奏を披露する機会が奪われたが、本コンサートを通じて、若く生き生きとした大学生の歌声を届けるとともに、コロナ禍から立ち直った大学生の底力を示していただく。

# ラインナップ、充実!!

※どなたでも御利用になれます（一般の方は閲覧のみ）。

## 県議会図書室



宮城県議会 図書室 検索



## 6月定例会で議決した議案等

### (1) 意見書（可決6件）

- ・ 森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書
- ・ エネルギー価格・物価高騰対策の継続を求める意見書
- ・ 介護保険制度の見直しに関する意見書
- ・ 特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書
- ・ ALPS処理水について風評被害等を生じさせない対応の早期実施を求める意見書
- ・ 特定商取引に関する法律の改正を求める意見書

### (2) 知事提出議案（可決16件、承認2件、同意3件）

- ・ 令和5年度宮城県一般会計補正予算
- ・ 再生可能エネルギー地域共生促進税条例
- ・ みやぎハートフルセンター条例
- ・ 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- ・ 宮城県県税条例の一部を改正する条例
- ・ 離島振興対策実施地域における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- ・ 原子力発電施設等立地地域における県税の特例に関する条例の一部を改正する条例
- ・ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例
- ・ 看護学生修学資金貸付条例の一部を改正する条例
- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- ・ 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
- ・ 公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく信号機等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

など

## 県議会からのお知らせ

ウェブ版みやぎ県議会だよりへの  
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号  
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598 Eメール [gtyosas@pref.miyagi.lg.jp](mailto:gtyosas@pref.miyagi.lg.jp)

## 6月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



### ●傍聴について

本会議の傍聴について、傍聴を希望される方は、本会議開催日当日、議会庁舎1階ロビーへお越しください。

各委員会について、傍聴を希望される方は、委員会開会日当日、議会庁舎1階ロビーへお越しください。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課

TEL 022(211)3571

### ●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。



宮城県議会 検索



### ●議会中継のご案内

スマートフォンやタブレット端末でも議会中継  
・録画（字幕付き含む）をご覧いただけます。



宮城県議会 中継 検索

